

平成22年度 決算報告

個人市民税が約1割の減収 保育園などの耐震化を推進

リーマンショックによる製造業などの業績悪化が個人所得の減少につながり、個人市民税が減少した一方で、法人市民税は多少の回復が見られました。事業としては、教育施設や保育園の耐震化、幹線道路や地域に密着した生活道路の整備を進めました。

付費や前年度からの繰越で経済対策として交付された地域活性化・きめ細かな臨時交付金などの増額要因があったものの、21年度に実施した定額給付金事業として交付された地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業の完了や、児童手当から子ども手当への制度改正による減により、4億4,450万円の大幅な減額となりました。

■民生費
最も支出額が多い民生費は、国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金や、子ども手当、保育園運営・建設生活保護、障がい者福祉、高齢者福祉などで、前年度比で4億3,959万円の増額となりました。
保育園の耐震化事業費のうち、坂部保育園建設工事が23年度へ繰り越しをしたため、21年度より2億9,642万円の大幅な減額となったものの、児童手当から子ども手当への制度変更に伴い、5億1,300万円、障がい者扶助費が5,249万円、高齢者福祉施設補助金が1億7,550万円の増額となったことによるものです。

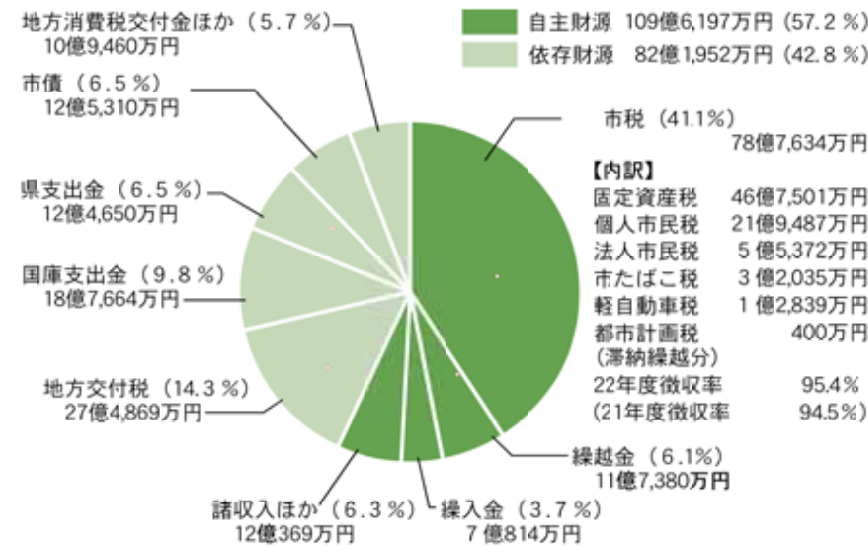
一般会計

平成22年度の歳入総額は191億8,149万円、歳出総額は180億3,686万円です。23年度への繰越金は、歳入総額から歳出総額と繰り越した事業の財源(84,988万円)を差し引いた10億5,965万円となりました。

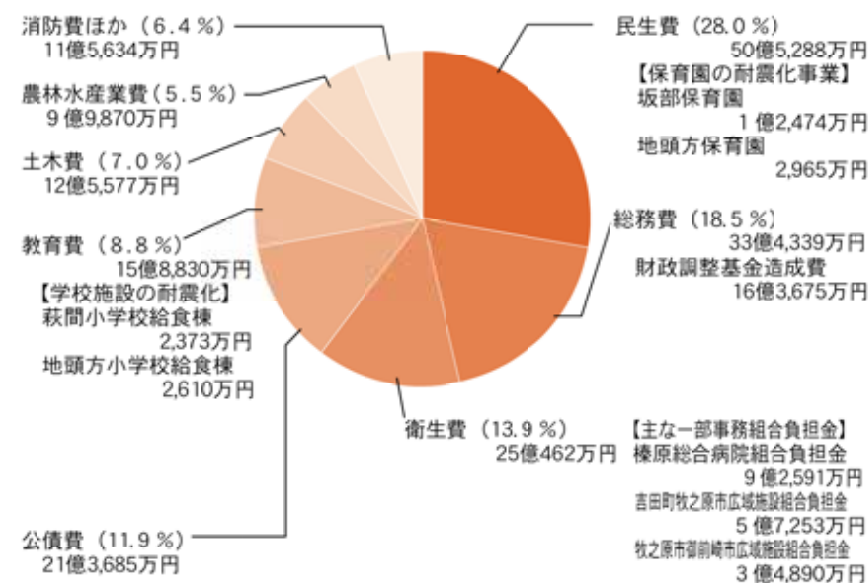
歳入

市税は、リーマンショックなどの影響により、個人市民税が前年度比で12%の減額となりましたが、法人市民税に多少の回復が見られたことや固定資産税の増加などにより、前年度比で1.7%(1億3,752万円)の減額となりました。

歳入 191億8,149万円



歳出 180億3,686万円



収入のうち、21年度からの増額が最も大きいのは地方交付税で、7億4,933万円の増額となりました。次に増額が大きいのは寄附金で、市内などの企業から3億5,000万円の寄附があったため、大幅な増額となりました。逆に減額が最も大きかったのが市債です。市税の減収を補うための減収補てん債や保

育園の耐震化が進んだことによる建設債などの減少により、13億9,220万円の大幅な減額となりました。繰入金については、財政調整基金(貯金)繰入金が21年度より6億6,786万円少ない5億円で済んだことから、前年度比で6億7,980万円の減額となりました。国庫支出金は、22年度から給付が始まった子ども手当給



耐震補強工事が完了した地頭方保育園の園舎

ました。これは、21年度に実施した定額給付金事業7億9,848万円の事業完了などによるものです。
■公債費
市債(借金)の返済である公債費は前年度比で1億1,879万円の減額となりました。しかしながら、数年は増加傾向となりますので、計画的に返済していきます。

改良の事業完了や細江1号幹線の大幅な事業費の減額によるものです。
■商工費
前年度比で、13,443万円とわずかながら減額となりました。減額の要因は、21年度の観光案内看板設置工事の完了や観光振興対策事業に係る補助金の減額によるものです。



平成24年3月開通予定の山の手幹線の深谷橋

■衛生費
ごみ・し尿処理などを行う御前崎市や吉田町などとの一部事務組合や榛原総合病院組合への負担金が多くを占めています。前年度比では1億6,400万円の減額となりました。減額になった主な要因は、榛原総合病院が指定管理者制度へ移行したことにより、負担金と運転資金貸付金が総額で10億5,013万円の減額となったことです。その他にも浄化槽設置事業が3,029万円の減額となりました。
■総務費
市民窓口業務や税務業務の諸経費、自主運行バスの運行経費、コミュニティ施設整備などに支出し、前年度比で2億6,593万円の減額となり

■教育費
小中学校や幼稚園の運営、いろいろな文化センターをはじめとした社会教育施設の運営などに支出しました。教育施設の耐震化事業では、萩間小や地頭方小の給食棟などの耐震化を行いました。相良中格技場、榛原中武道場、相良幼稚園の耐震化事業を実施した21年度と比較すると8,300万円の減額となりました。
■土木費
土木費は、前年度比で7,524万円の減額となりました。これは、国の経済対策きめ細かな臨時交付金を活用した市道改修事業や公営住宅改修事業などによる増額要因があったものの、象ヶ谷迫廻線

■農林水産業費
国営牧之原農業水利事業と県営牧之原畑地総合整備土地改良事業への負担金6億5,755万円が主なものです。前年度比で1億2,960万円の減額となりました。国営かんがい排水事業は事業完了の翌年度に一括で支払うこととなっているため、21年度未完了分の償還金が8,1

用語説明

国庫支出金
国から交付される負担金や補助金など
県支出金
県から交付される負担金や補助金
市債
必要な事業のために借りる財源
総務費
庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金徴収などの経費
衛生費
環境保全、疾病予防、健康増進などの経費
公債費
市が負っている借金の元金や利子を支払うための経費
財政調整基金
市の貯金、年度間の財源の不均衡をならすための積立金
地域活性化・きめ細かな臨時交付金
地方自治体が作成した実施計画に基づき実施する、緊急経済対策の趣旨に沿ったきめ細かなインフラ事業に対して国から交付される交付金
土地改良事業
農道、かんがい用水施設、区画整理など